



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	917		127		142		144	
30年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.13	
30年3月期第2四半期		

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,845	560	19.7	187.03
30年3月期	3,411	705	20.7	235.17

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 560百万円 30年3月期 705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,778	14.5	118	41.5	79	51.9	67	53.7	22.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,998,800 株	30年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,998,800 株	30年3月期2Q	2,998,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主要顧客である国内製薬市場においては、度重なる薬価の改定を受けゼロ成長時代を迎えたと報じられるなか、各社は新薬開発を依然成長ドライブと位置付け、経営資源の集中化を一段と進めるとともに、より革新的で有効性の高い医薬品開発への選択と集中を進めているものと見られます。開発品目については、従来の低分子・高分子医薬品と併せ、再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療等と広がりを見せつつあります。一方、世界の医薬品開発市場は各国の健康戦略や経済戦略も伴い着実に成長を続けており、アジア圏においても創薬市場は地道に拡大しつつあるものと見ております。

このような中、当社はサービス向上に努め顧客との連携を強化しつつ、バイオ医薬品関連の高度分析機器や病理サービス強化のための機器投資を行うなどして、医薬品開発分野への拡充を図りました。併せて多様な商品・サービスの提供を通じて業容及び顧客の拡大に努めるとともに、海外を重要市場ととらえ、現地代理会社との関係強化を図り、セミナー開催や顧客との相互訪問等を強化しております。

また、他社に先行したSEND(米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data) の対応サービスでは、確実に実績を積み上げており、海外においてもこのサービスが決め手となり成果に結びついております。さらに、新たな分野でのサービスや試験法の確立を専任とする「事業開発室」を整備し、特に増加する抗がん剤開発に対するPDXマウスモデルなどの新たな事業開発や、免疫療法等に対する安全性試験確立に向けた共同研究にも着手しております。なお、前半は前事業年度に比べ稼働率が伸び悩みましたが、後半以降は受注回復傾向にあり、稼働率は改善しつつあります。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで、市況が活発な動きを見せております。また、当社が所持する脱臭機能は汎用性が広く、既存の動物関連施設以外でも実績を伸ばしております。理化学機器販売会社等と連携した大型工事案件の取り込みを軸に、多様な商品揃えにつきインターネットを通じた顧客開拓でも多くのお申し込みをいただいております。

当第2四半期累計期間の経営成績は、受託試験事業においては複数の大型試験が委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期されたこと、環境事業においては工事遅延により完成引き渡しとなった案件が少なかったことにより、売上高は917,838千円、営業損失は127,324千円、経常損失は142,719千円、四半期純損失は144,353千円となりました。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社であったIna Research Philippines, Inc.及びInaphil, Incorporatedの重要性が乏しくなったこと、また、清算に向けた手続きを開始していることから、これらを連結の範囲から除外しました。これにより、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、他社に先行するSEND対応サービスで差別化を図るとともに、より高度化する新薬開発市場へ対応すべく機器投資を進める等体制の整備を進めてまいりました。当第2四半期累計期間においては、複数の大型試験が委託者都合にて報告書提出が翌四半期会計期間に延期されたため、売上高は873,183千円、営業損失は122,141千円となりました。

(環境)

当事業分野におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況が活発なことから、営業力の強化を図った結果、契約増加に結びついております。当第2四半期累計期間においては、大型工事案件が遅延し比較的小規模の工事案件と物品売上が主体となったため、売上高は44,654千円、営業損失は5,183千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,438,588千円となり、前事業年度末に比べ605,930千円減少しました。主な内訳は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少495,058千円、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少265,701千円、受注残高の増加による仕掛品の増加123,244千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,407,164千円となり、前事業年度末に比べ39,765千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,504,965千円となり、前事業年度末に比べ475,913千円減少しました。主な内訳は、返済の実行による短期借入金の減少127,520千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少179,065千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は779,898千円となり、前事業年度末に比べ54,101千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴うリース債務計上等によるその他固定負債の増加47,516千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は560,888千円となり、前事業年度末に比べ144,353千円減少しました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、平成30年8月10日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,589	383,530
受取手形及び売掛金	382,061	116,359
商品及び製品	885	917
仕掛品	594,863	718,107
原材料及び貯蔵品	96,090	163,935
その他	92,028	55,737
流動資産合計	2,044,519	1,438,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,002,055	3,007,330
減価償却累計額	△2,387,803	△2,414,798
建物及び構築物(純額)	614,252	592,532
土地	613,912	613,912
その他	1,049,034	1,118,340
減価償却累計額	△952,801	△964,502
その他(純額)	96,232	153,837
有形固定資産合計	1,324,397	1,360,282
無形固定資産	2,629	6,231
投資その他の資産		
関係会社株式	7,536	7,536
関係会社長期貸付金	79,618	79,618
その他	33,735	34,013
貸倒引当金	△80,518	△80,518
投資その他の資産合計	40,372	40,650
固定資産合計	1,367,398	1,407,164
資産合計	3,411,918	2,845,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,705	287,899
短期借入金	496,670	369,150
1年内返済予定の長期借入金	299,104	120,039
未払法人税等	28,732	6,523
前受金	561,720	548,961
賞与引当金	91,492	23,551
受注損失引当金	1,536	15,573
その他	202,919	133,267
流動負債合計	1,980,879	1,504,965
固定負債		
長期借入金	620,598	627,183
その他	105,198	152,715
固定負債合計	725,796	779,898
負債合計	2,706,676	2,284,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△580,638	△724,991
株主資本合計	705,241	560,888
純資産合計	705,241	560,888
負債純資産合計	3,411,918	2,845,753

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	917,838
売上原価	772,806
売上総利益	145,031
販売費及び一般管理費	272,356
営業損失(△)	△127,324
営業外収益	
受取賃貸料	1,615
為替差益	63
補助金収入	120
その他	1,668
営業外収益合計	3,467
営業外費用	
支払利息	18,821
その他	41
営業外費用合計	18,862
経常損失(△)	△142,719
税引前四半期純損失(△)	△142,719
法人税、住民税及び事業税	1,633
法人税等合計	1,633
四半期純損失(△)	△144,353

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△142,719
減価償却費	49,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,940
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,037
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	18,821
売上債権の増減額 (△は増加)	265,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,805
前渡金の増減額 (△は増加)	45,989
未払金の増減額 (△は減少)	△13,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,957
前受金の増減額 (△は減少)	△12,758
その他	△18,108
小計	△113,858
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△20,150
法人税等の支払額	△18,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,501
無形固定資産の取得による支出	△4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,520
長期借入金の返済による支出	△172,480
リース債務の返済による支出	△23,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,996
現金及び現金同等物の期首残高	878,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,530

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	873,183	44,654	917,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	873,183	44,654	917,838
セグメント損失(△)	△122,141	△5,183	△127,324

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成28年3月期において、当期純損失1,326,281千円を計上しております。前事業年度には営業利益201,868千円、経常利益166,326千円、当期純利益144,923千円を計上し、第1四半期累計期間には取引金融機関への借入金返済を実施したものの、引き続き返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」を一段と具体化させた「経営改善計画」を策定し、その諸施策を全社一丸となって全力で取り組み、一定の成果を得るに至っております。

① 営業戦略

SEND対応サービスを糸口に、製薬会社ごとの個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

- イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。平成28年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。
- ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。
- ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。
- ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。
- ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

② 労働生産性の向上

- イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。
- ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。
- ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成31年5月末までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。